

ON YOUR SIDE

REPORT 2022.9

京都中央信用金庫の現況

2022年度上半期（2022年4月1日から9月30日）における
経営情報を開示いたします



地域のみなさまと共に、
新たなステージへ



理事長
白波瀬 誠

平素は京都中央信用金庫に格別のご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

この度、当金庫の経営内容や事業活動をより一層ご理解いただくため、2022年度上半期のディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

当金庫の2022年9月期の業績は、みなさまのお力添えにより、預金（譲渡性預金含む）が5兆3,165億円、貸出金が3兆1,689億円を超え、当期純利益85億円と順調に推移することができました。

これからも本業支援に基づく金融仲介機能を発揮し、サステナブルな地域社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。今後ともみなさまの繁栄のためにお役に立つ所存でございますので、変わらぬご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月



TOPICS

■ 「キャッシュレス納付推進宣言式」開催

2022年6月8日、「キャッシュレス納付推進宣言式」を開催しました。

地元事業者様のデジタル化・DX支援、新型コロナウイルス感染症対策として、非対面・非接触で税金の納付が完結する「税のキャッシュレス納付」を官民で協力して推進してまいります。



■ ~信用金庫業界初～ TCFD提言への賛同・開示について

2022年4月22日、信用金庫業界で初めてTCFD提言^{*}に賛同、4月27日には賛同を公表するとともに、TCFD提言を踏まえた気候関連情報を開示しました。

同年5月加盟の「TCFDコンソーシアム」への参加を通じて知見を深め、気候関連情報開示の充実と、気候変動対応を含む環境・社会課題解決への取組みを推進してまいります。



^{*}TCFD提言:主要国の中銀・金融監督局等の代表が参加する金融安定理事会(FSB)により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言で、気候変動に起因する財務的影響の分析・開示を推奨しています。

■ 新築移転オープン(白梅町支店・北野支店／九条支店・東寺支店)

2022年6月13日、「大將軍支店」を「白梅町支店」に店名変更し、北野白梅町交差点の南東角に新築移転オープンしました。新店舗は「街にぎわいを創出する地域に開いた開放的な店舗」をコンセプトとし、同一店舗内にて「北野支店」が店舗内店舗の形態で営業しています。



白梅町支店・北野支店



九条支店・東寺支店

2022年9月5日、「九条支店」を東へ約400mの九条通南側に新築移転オープンしました。新店舗は「日本瓦葺きの大屋根が東寺の風景に調和する店舗」をコンセプトとし、同一店舗内にて「東寺支店」が店舗内店舗の形態で営業しています。

■ 「フードストア ソリューションズ フェア2022」に出展

2022年9月7日・8日の2日間、地域の食品企業と小売業の問題解決を目指すフードストアのための展示会「フードストア ソリューションズ フェア2022」に、金融機関として唯一、出展しました。





地域社会の発展のために

■ 第34回大商談会 中信ビジネスフェア2022

ビジネス情報の提供、異業種交流、ビジネスマッチングを目的とするサークル「中信サクセスクラブ」では、1989年に発足して以来、初年度より異業種商品技術展示交流会として、毎年「大商談会」を開催しています。2005年からは、複合イベント「中信ビジネスフェア」へとグレードアップし、2日間にわたって開催しています。

2022年度は「SDGsで持続可能な未来を創る～ここから始まる新しいビジネスチャンス～」をテーマとして、さまざまなノウハウを持った企業に出展・来場いただき、各種ビジネスマッチングの機会を提供するとともに、百貨店・スーパー・商社・海外企業等のバイヤーを招致し、販路開拓や売上拡大の支援に取り組みました。

事前来場登録等万全の新型コロナウイルス感染症対策を講じ、リアル会場とオンライン会場のハイブリッドで開催し、リアル展322社、オンライン展334社の企業・団体にご出展いただきました。

また、一般社団法人 京都知恵産業創造の森との共催により「中信学生デザインコンテスト」を開催し、「食」をテーマとしたパッケージデザインを展示しました。地元企業をはじめとする来場者の皆さんに多数の作品をご覧いただくとともに、後日、京都経済センター3階「オープン・イノベーション・カフェ KOIN」で表彰式を行いました。

中信ビジネスフェア全体では約7,700人にお越しいただき、会場は盛況でした。



■ 合同企業説明会「京都ジョブ博2022」

2022年6月16日・18日の2日間で、求職者の就職サポートと、中小企業の人材確保の課題解決を目的として、京都最大級のリクルート&インターンフェア「京都ジョブ博2022」を開催しました。求職者のみなさまに京都企業の強みや魅力を発信するマッチングの機会を提供し、地域金融機関として地元企業と求職者の出会いの場の創出を通じ、地域活性化ならびに地方創生に貢献してまいります。



サステナビリティへの取組み

お客さまや地域のサステナビリティ向上に向けて、「サステナビリティ方針」策定、「サステナビリティ委員会」設置等を行い、SDGs・ESGを含む課題解決への取組体制強化を図りました。

お客さまとともにSX(サステナビリティ・トランسفォーメーション)を実現し、豊かな未来づくりに貢献してまいります。



お客さまとの対話を起点にSDGs・ESG推進を支援する取組みを通じて価値創造を目指します

— サステナビリティ関連サポートサービス・商品例 —

◆京都中信SDGs宣言サポート SDGs経営を進めていく初めの一歩

- ①ご事業とSDGsの紐づけ、関連性理解
- ②取組の現状診断・課題把握
- ③今後の取組事項の提案
- ④「SDGs宣言書」の策定・対外公表PR
(実績213件／2022年9月末)



チェックシートの
結果に基づいて、
現状の強み・弱みの
見える化が可能

（SDGs推進を伴走支援）

資金提供、ビジネスマッチング、補助金申請・利子補給、リース、事業承継、他



◆e-dash(株)提携 温室効果ガス排出量算定・可視化クラウドサービス

脱炭素・排出量削減に向けてCO₂排出量算定から削減方策までサポートします



◆京都中信SDGs私募債 SDGs推進に取り組みされる企業を支援します

私募債発行金額の0.2%相当額を地方公共団体、学校、医療・福祉施設、公共的な活動を行う法人団体に寄附します

◆中信SDGsサポートローン・中信SDGs事業承継ローン・ 中信SDGsビジネスマッチングローン・中信SDGsソーシャル ビジネスローン

お客さまの事業におけるSDGsの達成に向けた取組みに必要な資金をサポートします

◆中信スーパーエコローン（省エネタイプ／ビジネスタイプ）

「節電・環境対策設備やエコ関連設備などの省エネ対策」などに必要な資金を幅広くサポートします

◆無担保住宅プラン 「NEWラッキーすまいる」

エコ関連設備の購入・設置等にかかる資金のご融資利率を優遇する「エコリフォーム優遇」を新設しました。お客さまのエコライフを応援します



◆将来の 代理人指定サービス



将来、認知・判断能力が低下して本人取引が困難となる場合に備え、お元気なうちに、代理人をご指定いただくサービスです



預金・貸出金の状況

預金残高は、個人預金・法人預金が順調に推移した結果、前年同期比2,206億円増加し、5兆3,165億円（譲渡性預金を含む）となりました。

貸出金残高は、地元中小企業者や一般個人のみなさまへの円滑な資金供給に積極的に努めた結果、前年同期比918億円増加し、3兆1,689億円となりました。

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増 減
預 金	5,095,852	5,316,550	220,697
貸 出 金	3,077,130	3,168,933	91,802

●貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業種名	2021年9月期		2022年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	161,917	5.26%	167,151	5.27%
農 業 、 林 業	1,099	0.03%	1,322	0.04%
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	1,655	0.05%	2,879	0.09%
建 設 業	173,772	5.64%	179,884	5.67%
電 気・ガス・熱供給・水道業	1,578	0.05%	2,278	0.07%
情 報 通 信 業	9,196	0.29%	8,429	0.26%
運 輸 業 、 郵 便 業	42,208	1.37%	43,344	1.36%
卸 売 業	100,136	3.25%	103,040	3.25%
小 売 業	70,964	2.30%	72,327	2.28%
金 融 業 、 保 険 業	138,847	4.51%	140,873	4.44%
不 動 産 業	659,319	21.42%	722,243	22.79%
物 品 賃 貸 業	3,187	0.10%	4,569	0.14%
学術研究、専門・技術サービス	14,511	0.47%	16,471	0.51%
宿 泊 業	20,558	0.66%	20,123	0.63%
飲 食 業	49,096	1.59%	48,810	1.54%
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	51,491	1.67%	48,913	1.54%
教 育 、 学 習 支 援 業	16,018	0.52%	17,856	0.56%
医 療 、 福 祉	72,576	2.35%	77,532	2.44%
そ の 他 の サ ー ビ ス	71,652	2.32%	72,112	2.27%
小 計	1,659,789	53.93%	1,750,166	55.22%
地 方 公 共 団 体	168,511	5.47%	160,218	5.05%
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	1,248,829	40.58%	1,258,547	39.71%
合 計	3,077,130	100.00%	3,168,933	100.00%

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在	増 減
現 金 ・ 預 け 金	1,468,674	1,279,348	△ 189,326
コ ー ル ロ ー ン	—	329	329
買 入 金 錢 債 権	10,000	10,000	—
金 錢 の 信 託	7,959	7,667	△ 291
商 品 有 価 証 券	1,091	860	△ 231
有 価 証 券	1,741,938	1,983,358	241,420
貸 出 金	3,077,130	3,168,933	91,802
外 国 為 替	1,127	1,254	126
そ の 他 資 産	26,592	33,056	6,463
有 形 固 定 資 産	54,689	55,598	908
無 形 固 定 資 産	4,632	3,947	△ 685
繰 延 税 金 資 産	—	15,609	15,609
債 務 保 証 見 返	2,505	2,041	△ 464
貸 倒 引 当 金 (うち個別貸倒引当金)	△ 13,514 (△ 7,958)	△ 13,888 (△ 8,264)	△ 374 (△ 306)
資 産 の 部 合 計	6,382,827	6,548,114	165,287

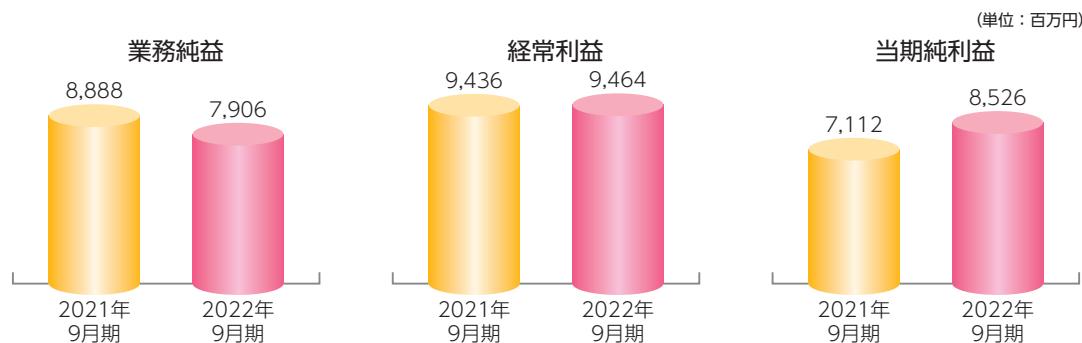
(単位：百万円)

(負債の部)	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在	増 減
預 金 積 金	4,905,852	5,135,550	229,697
譲 渡 性 預 金	190,000	181,000	△ 9,000
借 用 金	583,933	431,400	△ 152,533
コ ー ル マ ネ ー	5,596	8,254	2,658
債 券 貸 借 取 受 入 担 保 金	349,940	481,082	131,142
外 国 為 替	56	46	△ 9
そ の 他 負 債	11,294	12,584	1,290
賞 与 引 当 金	697	686	△ 10
退 職 給 付 引 当 金	11,246	11,139	△ 106
役 員 退 職 慰 劳 引 当 金	560	506	△ 54
預 金 払 戻 損 失 引 当 金	364	367	3
偶 発 損 失 引 当 金	283	270	△ 12
懸 賞 金 支 払 引 当 金	47	41	△ 5
繰 延 税 金 負 債	2,436	—	△ 2,436
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,670	4,566	△ 104
債 務 保 証	2,505	2,041	△ 464
負 債 の 部 合 計	6,069,485	6,269,538	200,053
(純資産の部)			
出 資 金	19,995	19,775	△ 219
利 益 剰 余 金	258,018	270,996	12,977
会 員 勘 定 合 計	278,013	290,771	12,757
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,667	△ 23,289	△ 50,957
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	93	3,797	3,704
土 地 再 評 価 差 額 金	7,566	7,296	△ 270
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35,328	△ 12,195	△ 47,523
純 資 産 の 部 合 計	313,342	278,576	△ 34,765
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,382,827	6,548,114	165,287

損益の状況

2022年9月期の業務純益は、資金収支が増加した一方で、その他業務費用が増加したこと等から、前年同期比9億円減少し79億円となりました。

経常利益は、前年同期比0.2億円増加し94億円、当期純利益は、前年同期比14億円増加し85億円となりました。



損益計算書

(単位：百万円)

	2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年4月1日から 2022年9月30日まで	増減
経常収益	31,483	35,409	3,926
資金運用収益	25,590	27,752	2,162
うち貸出金利息	17,107	17,519	411
うち有価証券利息配当金	7,209	8,899	1,690
役務取引等収益	3,496	3,360	△136
その他業務収益	1,448	2,149	701
その他経常収益	947	2,147	1,199
経常費用	22,047	25,944	3,897
資金調達費用	632	914	281
うち預金利息	347	338	△9
役務取引等費用	3,390	3,348	△42
その他業務費用	541	4,161	3,620
経費	16,941	17,030	88
その他経常費用	540	490	△50
経常利益	9,436	9,464	28
特別利益	28	1,778	1,749
特別損失	219	12	△206
税引前当期純利益	9,245	11,230	1,984
法人税、住民税及び事業税	1,990	2,758	768
法人税等調整額	143	△54	△197
法人税等合計	2,133	2,704	570
当期純利益	7,112	8,526	1,413

有価証券の状況

●売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増 減
当期損益に含まれた評価差額	△ 0	△ 2	△ 1

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2021年9月期			2022年9月期		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,705	8,850	145	6,002	6,075	73
	そ の 他	5	5	0	—	—	—
	小計	8,710	8,856	145	6,002	6,075	73
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,702	2,691	△ 11	5,112	5,043	△ 69
	そ の 他	—	—	—	4	4	0
	小計	2,702	2,691	△ 11	5,117	5,048	△ 69
合 計		11,413	11,547	134	11,120	11,124	3

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

●その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2021年9月期			2022年9月期		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,743	24,464	24,278	37,628	22,741	14,886
	債券	1,025,231	1,014,983	10,247	604,317	600,467	3,849
	うち国債	207,072	204,771	2,300	91,512	90,851	661
	うち地方債	373,285	369,303	3,981	271,187	269,434	1,753
	うち社債	444,874	440,908	3,965	241,616	240,181	1,435
	その他	192,639	181,691	10,948	68,458	64,248	4,210
	小計	1,266,614	1,221,140	45,474	710,404	687,457	22,946
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,927	12,647	△ 1,720	14,104	15,959	△ 1,855
	債券	296,751	299,164	△ 2,413	915,095	941,726	△ 26,631
	うち国債	176,029	178,112	△ 2,082	414,431	434,056	△ 19,625
	うち地方債	64,880	65,100	△ 220	195,860	199,092	△ 3,232
	うち社債	55,841	55,952	△ 110	304,803	308,576	△ 3,773
	その他	150,510	153,571	△ 3,061	325,462	352,300	△ 26,837
	小計	458,189	465,384	△ 7,194	1,254,661	1,309,986	△ 55,324
合 計		1,724,803	1,686,524	38,279	1,965,066	1,997,444	△ 32,377

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

預り資産残高の推移

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増 減
投 資 信 託	56,829	66,113	9,284
外貨預金(中信オープン外貨定期)	1,660	1,017	△ 643
公 共 債	9,125	7,359	△ 1,765
合 計	67,615	74,491	6,875

(注) 1. 投資信託・外貨預金・公共債はそれぞれ期末の残高です。
2. 投資信託は自己取引を含んでおりません。

貸出債権の開示

金融再生法に基づく開示債権と、信用金庫法に基づく開示債権の開示が義務付けられています。

当金庫の金融再生法開示債権（正常債権を除く）に対する担保・保証・引当金を合わせた保全率は94.37%となっており、引き続き十分な引当水準となっています。十分な引当を行い経営の健全性を確保しつつ、地域の発展・支援に貢献することが当金庫の使命であると考えております。

I. 2022年9月期における自己査定と開示債権の状況（単体）

(単位：億円)

自己査定						金融再生法開示債権		信用金庫法開示債権	
	総与信	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	18	5	12	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80
実質破綻先	62	12	27	—	22	危険債権	534	危険債権	534
破綻懸念先	534	250	206	77		要管理債権	41	三月以上延滞債権 貸出条件緩和債権	— 41
要注意先	4,575	1,272	3,303			小計	657	小計	657
正常先	26,531	26,531				正常債権	31,101	正常債権	31,101
合計			31,723			合計	31,758	合計	31,758

※上記開示額は、2022年9月末を基準日として自己査定を行い、この結果に基づき算出しています。

同年4月1日から9月末までに倒産・不渡り等、及び業況悪化により債務者区分の引下げがあった債務者についてすべて開示しています。

※上半期での必要償却・引当額は、9月末時点の債権残高にて算出しています。

ただし、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分（＝Ⅳ分類）を直接償却し減額して開示しています。
(Ⅳ分類・直接償却相当額は2億円です。)

※「金融再生法開示債権」及び「信用金庫法開示債権」には当金庫が保証する私募債の額を含んでいます。

II. 金融再生法開示債権及び信用金庫法開示債権の保全・引当状況（単体）

(単位：億円)

区分	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	80
危険債権	565	534
要管理債権	43	41
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	43	41
小計 (A)	685	657
保全額 (B)	650	620
個別貸倒引当金 (C)	79	82
一般貸倒引当金 (D)	2	4
担保・保証等による回収見込み額 (E)	568	533
保全率 (B) / (A) (%)	95.01%	94.37%
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	70.59%	70.03%
正常債権 (F)	30,156	31,101
総与信残高 (A) + (F)	30,841	31,758

$$\text{金融再生法開示債権 (正常債権を除く) 保全率} = \frac{\text{保全額}}{\text{債権額}} = \frac{620\text{億円}}{657\text{億円}} = 94.37\%$$

※1 保全率は、開示債権のうち正常債権を除いた合計額に対するカバー率を示しています。

※2 引当率は、開示債権のうち正常債権を除いた無担保残高に対する引当率を示しています。

※3 表中の全ての比率は、小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

自己資本比率の状況について〈単体〉

●単体自己資本比率（バーゼルⅢ国内基準）

2022年9月期の自己資本比率は、内部留保額を順調に積み上げたものの、リスク・アセット等が増加したこと等から、前年同期比0.20ポイント低下の10.89%となりましたが、国内基準4%を大きく上回っております。

(単位：百万円)

項目		2021年9月期	2022年9月期	増 減
コア資本に係る基礎項目（イ）	普通出資に係る会員勘定の額	278,013	290,771	12,757
	うち、出資金の額	19,995	19,775	△ 219
	うち、利益剰余金の額	258,018	270,996	12,977
	一般貸倒引当金の額	5,556	5,624	68
	土地再評価差額の45%相当額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,652	1,067	△ 584
(イ)		285,222	297,463	12,241
コア資本に係る調整項目（ロ）	無形固定資産の額	3,342	2,847	△ 494
	(ロ)	3,342	2,847	△ 494
自己資本の額（ハ）		(イ) - (ロ)	281,879	294,615
リスク・アセット等（ニ）	信用リスク・アセットの額	2,454,973	2,615,207	160,234
	オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	85,689	89,645	3,955
	(ニ)	2,540,662	2,704,853	164,190
単体自己資本比率 (ハ) (ニ)		11.09%	10.89%	△ 0.20%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

京都中央信用金庫 SDGs宣言

京都中央信用金庫は、地域社会の一員として
SDGsの目指す持続可能な社会に向けた取組みに賛同し
当金庫の事業活動を通じてSDGsの達成に尽力します。



京都中央信用金庫の概要 (2022年9月30日現在)

本社所在地	京都市下京区四条通室町東入函谷鉢町91番地
創立	1940(昭和15)年6月18日
会員数	231,378人
預金・譲渡性預金	5兆3,165億円
出資金	197億円
貸出金	3兆1,689億円
店舗数	132店舗
職員数	2,517人
店舗外ATM	161ヵ所

TEL (075) 223-2525(代) TEL 0120-201-959(フリーダイヤル 平日9:00~17:00 当金庫営業エリアのみ)
FAX 0120-201-580(フリーダイヤル) インターネットホームページアドレス <https://www.chushin.co.jp/>

ON YOUR SIDE REPORT 表紙使用写真

左から、祇園白川の桜 (京都市)、嵐山の竹林 (京都市)、龍穂寺の紅葉 (南丹市)、嵐山の雪景色 (京都市)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この報告書は環境に
配慮し、植物油インクを
使用しています。

2022年11月